

改正までの経過

○平成18年度の改正当時の国民の経済活動において、一般的な決済手段としてクレジットカードが普及していることを踏まえ、すでに認められていた地方公共団体の歳入の納付方法である口座振替や証券による納付と同様に、クレジットカードの提示があった場合、現金による納付があったことと同様の効果をもたらすように所要の規定の整備が行われ、地方自治法第231条の2第6項に指定代理納付者制度が創設された。

○その後、様々な決済手段が登場したことから、平成31年3月29日付通知「電子マネーを利用した公金の収納について」が発出され、解釈として、指定代理納付の対象として電子マネーが追加された。

○しかし、地方公共団体によっては、採用する決済手段がこれらの規定等に該当しないと解釈し、地方自治法施行令第158条第1項に定める公金収納の私人委託制度を適用するなど、その運用の取扱いに地方公共団体間で違いがでていたり、今日の多様な決済手段及び今後新たに登場することが見込まれる決済手段に対応できるよう制度面での環境整備が必要となった。

指定納付受託制度の創設

上記のような経過を踏まえ、現在及び今後の電子決済手段の動向に対して柔軟に対応できる仕組みとしつつ、その運用を明確化することにより、電子決済手段の安定的かつ積極的な導入を図るため、指定代理納付制度に替えて指定納付受託制度が創設された。

【内容】

○指定代理納付者制度と同様、地方公共団体に対し歳入等を納付しようとする者は、指定納付受託者に当該歳入等の納付を委託することができる。

○決済手段として、コンビニ決済等、電子決済、クレジットカード決済等を想定している。

○歳入だけでなく歳入歳出外現金についても、その対象としている。

○指定納付受託者が、指定期日までに納付を行なわなかった場合には、まずは指定納付受託者に対し滞納処分を行うこととなる。 等

| 制度の比較 | 私人委託 | 指定代理 | 指定納付受託（新設） |
|----------|--------------|------------------------|------------------------|
| 利用場面の例 | コンビニ | クレジットカード | 電子マネー、クレジット、コンビニ |
| 法的構成 | 自治体の委託 | 住民の委託 | 住民の委託 |
| 納付日 | 住民が受託者に納付した日 | 自治体が指定代理納付者による納付を承認した日 | 住民が納付を委託した日 |
| 電子マネーの利用 | 想定していない | 通知による | 対応可能 |
| ポイントの利用 | 想定していない | 住民と指定代理納付者の間の支払手段に制限なし | 住民と指定納付受託者の間の支払手段に制限なし |

留意する点

- 指定及び指定の取消しにおいて告示が必要であること。
- 施行日は、令和4年1月4日
- 指定代理納付制度等に関する経過措置として、令和5年3月31日まで引き続き納付事務を取り扱うことができること。それまでに、新たに指定納付受託者として指定が必要。

JPQR 参加予定決済サービス一覧（2021年5月20日時点）

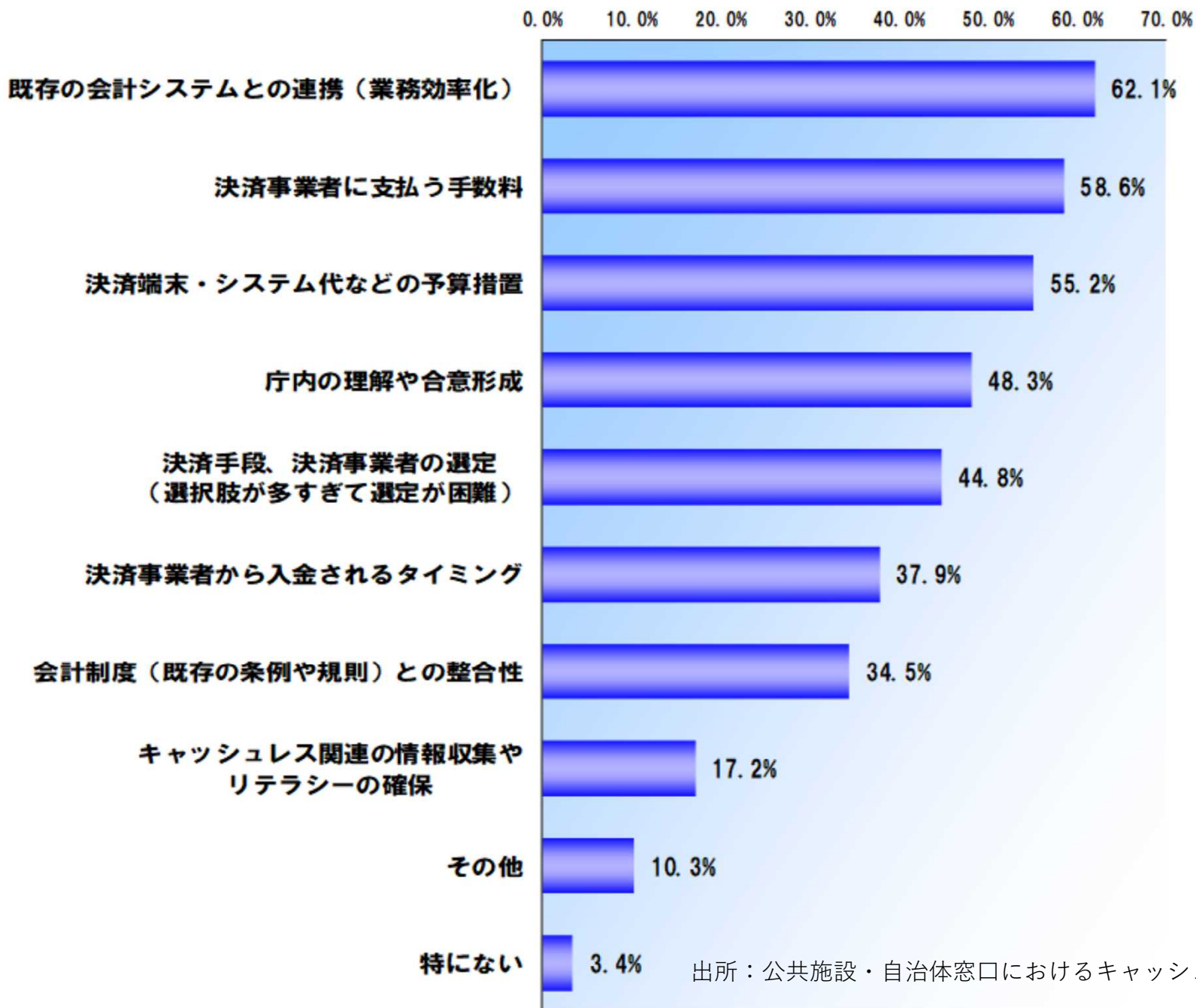
| 決済サービス | JPQR 対応 (店舗提示型) (※1) | PLUG 参加 予定時期 | 加盟店手数料率等 (JPQR の WEB 受付システムから申込み場合) (※3) | マイナ ポイント 対応 | 決済サービス | JPQR 対応 (店舗提示型) (※1) | PLUG 参加 予定時期 | 加盟店手数料率等 (JPQR の WEB 受付システムから申込み場合) (※3) | マイナ ポイント 対応 |
|--------------------|----------------------------|-----------------|---|-------------------|--------------------------------|----------------------------|-----------------|--|-------------------|
| atone | 対応済み | 参加済み | 2.4% (非課税) | 非対応 | FamiPay | 対応済み | 参加済み | 2.94% (税別) (※2) | 対応 |
| WeChat Pay | 対応済み | 参加済み | 1.5% (非課税) (※2) | 非対応 | PayPay | 対応済み | 参加済み | 2.59% (税込) (2021年9月30日まで) 3.24% (税込) (2021年10月以降) (※2)(※4) | 対応 |
| au PAY | 対応済み | 参加済み | 無料 (2021年7月31日まで) 3.25% (税別) 予定 (2021年8月以降) | 対応 | ほくほく Pay (北陸銀行・北海道 銀行のみ) | 対応済み | 参加済み | WEB 受付システム内手数料一覧参照 (※2) | 非対応 |
| OKI Pay | 対応済み | 参加済み | 1.5% (税別) ~ 1.8% (税別) (※2) | 非対応 | Money Tap | 対応済み | 参加済み | 1.5% (非課税) (※2) | 非対応 |
| UnionPay (銀聯) | 対応済み | 参加済み | 1.85% (非課税) (※2) | 非対応 | メルペイ | 対応済み | 参加済み | 0% (2021年6月末まで) 2.6% (税別) (2021年7月以降) | 対応 |
| こい Pay (広島銀行のみ) | 対応済み | 参加済み | WEB 受付システム内手数料一覧参照 (※2) | 非対応 | ゆうちょ Pay | 対応済み | 参加済み | WEB 受付システム内手数料一覧参照 (※2) | 対応 |
| Commoney | 対応済み | 参加済み | 3.25% (税別) | 非対応 | YOKA! Pay (福岡銀行のみ) | 対応済み | 参加済み | WEB 受付システム内手数料一覧参照 (※2) | 非対応 |
| J-Coin Pay | 対応済み | 参加済み | 1.85% (非課税) (※2) | 対応 | LINE Pay | 対応済み | 参加済み | 無料 (2021年9月30日まで) 2.45% (税別) 予定 (2021年10月以降) | 対応 |
| d 払い | 対応済み | 参加済み | 1.80% (税込) (2021年6月30日まで) 2.86% (税込) (2021年7月以降) | 対応 | 楽天ペイ (アプリ決済) | 対応済み | 参加済み | 3.24% ~ (※5) | 対応 |
| はま Pay (横浜銀行のみ) | 対応済み | 参加済み | 2.0% (税別) (※2) | 非対応 | | | | | |

出所：統一QR「JPQR」普及事業事務局HP

- ※1 キャッシュレス推進協議会において作成された統一規格のガイドラインに対応し、決済事業者のアプリでJPQRを読み取ることにより決済が可能となること。
 ※2 各サービスに直接申し込む場合と加盟店手数料率が異なる場合があります。
 ※3 Air ペイやクラウドペイ等複数決済サービスを利用可能なサービスを契約されている方は、当該サービスでの決済とJPQRでの決済では手数料率等が異なる可能性があります。(当該サービスや各サービスのQRはJPQRと併用可能です)
 ※4 ご請求時の決済システム利用料はシステムの計算上、下記税別料率に消費税を加算した料率でのご請求となります。そのため、表中の手数料率から端数処理相当分、異なる場合があります。 2.36% (税別) (2021年4月1日~9月30日) 2.95% (税別) (2021年10月以降)
 ※5 お客様のお支払元により加盟店手数料率が異なります。

キャッシュレス決済を導入する上での課題

モニター自治体事務局「モニター自治体中間アンケート調査結果 2020年10月」(n=29)



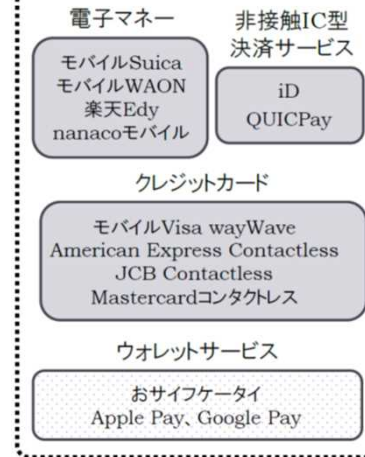
出所：公共施設・自治体窓口におけるキャッシュレス決済導入手順書（第2版）

代表的なキャッシュレス決済手法と主なメリット／デメリット

| | クレジットカード | | デビットカード | プリペイド | | その他 (プリペイド カード等) | QRコード決済 |
|-------------------------|-------------------------------|---|---|---|--|------------------------------|--|
| | 非接触IC利用の クレジットカード決済 | | | 電子マネー 交通系 | 流通系 | | |
| サービス例 | 国際ブランド、 銀行系、信販系 等 | iD、QUICPay、 VISAの タッチ決済 等 | ブランドデビット、 ジェイデビット | Suica、ICOCA、 nimoca 等 | nanaco、 WAON 等 | QUOカード、 ドトールバリュー カード 等 | LINE Pay、 d払い、メルペイ 等 |
| 支払金額の 引き落とし タイミング | 後払い | 後払い | 即時払いで 銀行口座から 引き落とし | 原則前払いで 事前チャージ が必要 | 前払いで 事前チャージ が必要 | 前払いで 事前チャージ が必要 | 前払いで事前 チャージが必要/ 後払い/即時払い |
| 主な支払い方法 | スライド式/読み込 み式/タッチ式 | タッチ式 | スライド式/読み込 み式/タッチ式 | タッチ式 | タッチ式 | スライド式/ バーコード/ タッチ式 | カメラ読み込み (QRコード/バーコード) |
| 主な メリット/ デメリット | 利便性の 向上 | • 現金の持ち 運びが不要 | • 現金の持ち 運びが不要 • クレジットカード とひもづける ことで、後払いで 支払い可能 | • 現金の持ち 運びが不要 • 口座残高以上の 決済はできない | • 現金の持ち運びが不要 • 原則前払い式のため事前のチャージが必要 | | • カードが必要なく スマートフォン のみで決済が可能 • 支払い管理や 送金等の付随 サービスが充実 |
| | 決済にかかる 時間の削減 | • 決済にかかる 時間が長い | • 決済にかかる 時間が短く 手軽に利用が可能 | • 決済にかかる 時間が長い | • 決済にかかる時間が短く手軽に利用が可能 | | • 利用する端末の アプリ立ち上げに 時間がかかる • 端末の通信環境 に左右される |
| | 利用可能店舗 の多さ/ 店舗での お得さ | • 利用できる 店舗が多い | • 公共交通機関や 小売店舗で 広く普及 | • ブランドデビット の場合、クレジット カードとほぼ 同店舗で利用可能 | • 公共交通機関や小売店舗で広く普及 • EC等の非対面決済に向かない | | • 店舗での認知度、 普及度合いが依然低い • (特に近近では) 各社のキャンペーン等で 還元を享受できる |
| | 安全性 | • 支払い時に PINでの 認証が必要となる 等安全性が高い | • クレジットカード 同様の補償、 不正利用防止の 対策がある観点で 安全性は高い | • 支払い時に PINでの認証が 必要となる 等安全性が高い | • 原則前払いのため、現金同様補償等は存在しない • チャージ分以上は使用できないため、 無駄遣い防止になる | | • QRコードの すり替えの不正等、 安全面での不安が残る |
| 対店舗 | コスト | • 端末導入等の 初期投資、 決済手数料等 の運用コストが かかる | • 同左 | • 同左(ジェイ デビットの場合、 手数料は安い ケースが多い) | • 端末導入等の初期投資、 決済手数料等の運用コストがかかる | | • (静的QRの場合) 端末不要で導入できるため、 初期投資のコストは 相対的に低い • 決済手数料も、 事業者によっては低い |

モバイルを利用した主な対面決済：分類の一例

① NFC機能を利用



② QRコードを利用

| クレジットカード | プリペイド | デビットカード | 口座引落機能 |
|---|--|------------------------------|---------------------|
| 楽天ペイ Amazon Pay d払い EPOS Pay | Amazon Pay | Amazon Pay | はまPay |
| Origami Pay PayB PayID PayPay pixiv PAY | LINE Pay PayB PayID PayPay | Origami Pay PayB PayID | Origami Pay PayB |
| SKIYAKI PAY | pring Smash-Pay アクアコイン さるぼろコイン しまとく通貨 シモキタコイン | | YOKAI Pay &Pay |

出所：日本銀行（キャッシュレス決済の現状）